

- ☆ 役員会開かる
- ☆ 全国で総会相次ぐ
- ☆ 新人議員紹介—島津尚純

第28号 1997年4月1日
(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号

和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

「危機」に求められるリーダー像とは？



産経新聞編集特別委員

久保紘之

■「建前価値」のみの戦後憲法
いま「リーダーシップとはなんぞや？」ということが盛んに言われる。勿論、平時ではなく乱世のリーダー像である。小沢一郎という政治家が出現した当初、われわれ新聞も、彼の持つある種の魅力に惹かれた。自民党を分裂させて55年体制崩壊へと導く挙に出た彼の姿には、何か一種“物の怪”に憑かれた感があった。

新たな時代要請に適応可能にする「運び役」としての日本型権力構造は、乱世において適応不全状態に陥ったとき、“小沢的なもの”を呼び込む装置・仕組みを内蔵しているのである。

戦後憲法を草案した一人ホイットニーは「世界の一番いいところを繋ぎ合わせた憲法だからいいに決まっている」と胸を張った。しかしそれは「世界の建前価値だけが盛られた憲法」ということなのだ。世界のどの憲法も、その歴史の矛盾や血塗られた部分を引きずっている。戦後日本はそれとは全く別種の、建前価値のみの憲法が出発点となった。そのため戦後の自民党政治は保守を言いつつ実は改革をやり、憲法を守ると言いながら自衛隊を増強するという、いわば「騙しの政治」を行ってきた。占領下の吉田政治は「赤旗をもっと立てろ」と言った。米国の援助をより多く引き出す交渉ができるからだ。池田勇人も外交交渉をしながら「日本に軍隊があったら……」と何度もこぼしたという。戦後憲法に対する距離のとり方というものを心得ていたのだ。

ところが佐藤栄作首相のころから、法制局長官などの国会答弁にも歪みが目立ってきた。村山連立政権以降は戦後憲法が建前価値だということさえ分からない、むしろそれが本音価値に転換しているように思える。いわゆる「戦後民主主義」が絶対善で、理想そのものだという考えに、「自・社・さ」連合全体が染め上げられたのだ。

■「改革とは復古すること」

現在の「改革」を歴史上の大改革と同格に位置付ける人は多い。大化の改新では中国の天命論の「王といえども天（天帝）の命に従う」という思想を取り入れたとき、藤原不比等は「天帝」を万世一系の「天皇」に擦り替え、それを見事に消化させた。明治維新について西田幾太郎は「改革とは復古すること」と書いた。明治政府はほとんど不比等の頃の制度を取り入れ、しかもそのことによって西洋思想を取り入れる基盤をつくった。戦後のマッカーサー改革でさえ、例えば「農地解放」などはGHQがやったように思われているが、実は戦時下に生産性を上

げるために土地はどんどん小作人に解放された。また岸信介は商工大臣のときに国家社会主義的な統制経済を導入し、それが戦後の経済発展のパネになった。「改革とは復古」という連続性の原則はここでも生きている。

しかし現在の改革は、「連続性」という意味で明らかに他と違う。いま経済において「ボーダレス」「グローバリズム」と言われるが、この経済の原理がいつの間にか政治・社会のあらゆる過程で「国家を超えねばならない」という概念に擦り替えられている。「国家という概念はいまや古い」というムードが蔓延している。沖縄問題や新潟巻町の原発反対住民投票はその表れだ。民主党の鳩山代表は「個々の国民・住民の方がプロの政治家より政治意識もセンスもはるかに高い」と代議制否定論を提唱している。一方橋本首相は、日韓首脳会議で韓国の金泳三大統領に「臣下の礼」をとるような握手の仕方をした。「国家」の尊厳を守るために「何をしてはいけない」のかさえ、まるで分かっていない。また細川元首相は自分を「新しい改憲派」と言う。これは「日本の伝統は切り捨て、従軍慰安婦問題なども謝ればいい。その上で集団安保が必要ならアジアの安保のために未来思考で憲法改正すればよい」という発想だ。戦中・戦後の「連続性」など全く自覚しない彼らの言動は、まさに戦後教育のもたらした最悪の“成果”だと言える。

戦後憲法の根本の問題は第9条よりなにより、自己の主体・民族の誇りをどうやって取り戻すか、すなわちその精神の問題なのだ。

■いまの「改革」論では日本がなくなる

いまの自由化・市場開放・規制緩和至上主義の改革論は、糸の切れた風のようにどこへ飛んでいくのか分からない。なぜなら改革することで自己確認しなければならないアイデンティティがないからだ。日本が日本でなくなる根こぎ・融解現象が「改革」だとすれば、そんな改革には断固として反対せねばならない。55年体制の改革は必要だが、いくら改革しても似たようなものは金太郎飴のように出てくるだろう。それを生み出している下部構造としての憲法体制を変えないからだ。重要なのは、その憲法体制のさらに底流にあるプロトタイプ（原型）としての日本的な構造なのだ。この部分は変えてはいけない。そしてその上で改革を考え、新しい状況に適応できるリーダーシップの形を考えるべきなのだ。

最近「日本が消えてなくなる」と言われるが、経済で消えてなくなるという意味ではない。精神が消えてなくなっているのである。政治はそういう危機（アイデンティティ・クライシス）の自覚を持たねばならない。そうした「日本融解の危機」を乗り越える、真のリーダーが求められていると思う。

2月18日 月例研究会より（要旨）